

行政事業レビューシート (環境省)

予算事業名	環境・経済・社会の統合的向上等のための各種検討会等実施経費		事業開始年度	平成13年度		作成責任者
担当部署	総合環境政策局		担当課室	総務課		総務課長 川上尚貴
会計区分	一般会計		上位政策	環境・経済・社会の統合的向上 環境政策の基盤整備		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計 画、通知等	-		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	総合環境政策局の所管に関する各種企画の立案、推進等及び環境政策の基盤整備を推進していくにあたり、大学、研究機関等の専門家の協力を得て、最新・専門的な知見に基づく助言を得るための各種検討会等を実施する。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	大学、研究機関等の専門家の協力を得て、各種検討会等を開催する。 開催にあたり、参加いただいた委員に対し、謝金・旅費を支給する。 ・謝金：1回あたり18,300円(税込。公務員等には支給しない) ・旅費：国家公務員の旅費法令による支給規程に準拠					
実施状況	平成21年度においては、「環境配慮契約法基本方針検討会」等、27回の検討会を開催し、最新・専門的な知見に基づく助言を得て、政策の遂行に活かしている。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	6	5	5	5	5
	執行額	6	5	5		
	執行率	100%	100%	100%		
	総事業費(執行ベース)	6	5	5		
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	当該検討会等出席にかかる出席謝金、旅費については、総合環境政策局が直接執行しており、会議の出席実績、旅費法令において添付することとされている運賃領収証等の証拠書類に基づき、全ての支出先、用途をチェックしている。				
	見直しの 余地	本事業においては、省内で複数の会議等が同一日または近接の日程で開催される場合、旅費の調整を行っているほか、割引運賃やバック運賃等を利用していただく等、旅費の節減に努めており、引き続き効率的・効果的な予算執行に努めていきたい。				
予算 監視 の ・ 所 効 率	一部改善 (環境配慮契約法基本方針検討会等に係る経費について、効率的な執行に努めるべき。)					
補 記						

環境省
5.4百万円

〔 検討会全体の企画立案・管理・実 〕



A. 検討会等出席委員
5.4百万円

○各種検討会への出席等の際し、出席委員に
対して旅費・謝金を支給する。

・委員等旅費 3.5百万円
・諸謝金 1.9百万円
合計支出額 5.4百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

